

バ ラ ン ス <資産配分変動型>

ターゲット・リターン戦略ファンド

愛称:ターゲット4U

投資信託協会分類:追加型投信/内外/資産複合

| | |
|-----------------|---|
| 運用商品の種類 | 投資信託 |
| 元本保証 | なし |
| 予定運用利回り(利益の見込み) | 当運用商品は値動きのある有価証券等に投資するため予め利益の見込みを示すことはできません |
| 信託設定日 | 2017年12月21日 |
| 日経新聞掲載略称 | ターゲット4U(委託会社略称:SOMPO) |

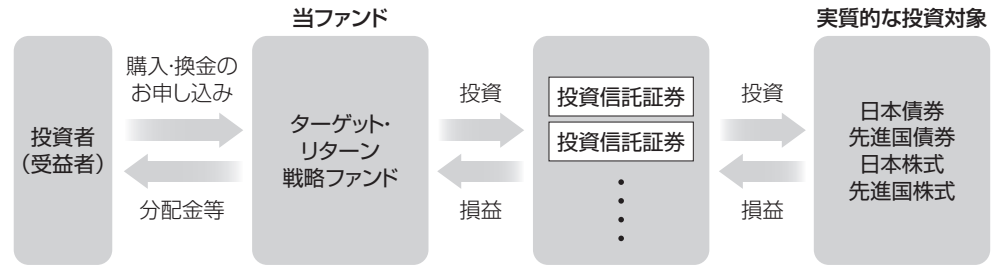
1 運用商品の特色

| 投資対象資産 | <基準配分比率> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|------------|---|-----------|--------|-----|------|------|-----|------|-------|-------|-----|------|-------|------|-----|-----------|--------|-------|-----|-----------|
| | <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産</th> <th>基準配分比率</th> <th>変動幅</th> <th>組入範囲</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日本株式</td> <td>10%</td> <td>±10%</td> <td>0~20%</td> </tr> <tr> <td>先進国株式</td> <td>10%</td> <td>±10%</td> <td>0~20%</td> </tr> <tr> <td>日本債券</td> <td>40%</td> <td>-22%~+15%</td> <td>18~55%</td> </tr> <tr> <td>先進国債券</td> <td>40%</td> <td>-22%~+15%</td> <td>18~55%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※組入資産の価格変動や市況の動向等によっては、各資産の実際の組入比率は上記比率と異なる場合があります。必ずしも上記の通り運用することを示すものではありません。</p> <p>基準配分比率は、日本株式および先進国株式部分をそれぞれ10%とし、日本債券および先進国債券部分をそれぞれ40%とします。 各資産への配分比率は、中期的な運用収益目標を目指し、当社開発のモデルに基づく一貫した投資判断(定量判断)により決定のうえ、機動的にリバランスします。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●中期的な運用収益目標(年率4%程度・円ベース)を目指します。 ※運用収益目標とは、必ずしも一定の収益を獲得できる運用を意味するものではなく、上記の数値は、その達成を示唆・保証するものではありません。したがって投資者の元本が保証されるものではなく、当ファンドの基準価額は下落する可能性があります。 ※運用収益目標は、運用管理費用(信託報酬)等控除後のものです。 ●基準価額の下落リスクを抑制するため、純資産総額に対して日本株式および先進国株式部分の割合を0%まで引き下げ、短期金融資産を50%まで保有する場合があります。 | 資産 | 基準配分比率 | 変動幅 | 組入範囲 | 日本株式 | 10% | ±10% | 0~20% | 先進国株式 | 10% | ±10% | 0~20% | 日本債券 | 40% | -22%~+15% | 18~55% | 先進国債券 | 40% | -22%~+15% |
| 資産 | 基準配分比率 | 変動幅 | 組入範囲 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 日本株式 | 10% | ±10% | 0~20% | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 先進国株式 | 10% | ±10% | 0~20% | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 日本債券 | 40% | -22%~+15% | 18~55% | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 先進国債券 | 40% | -22%~+15% | 18~55% | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 為替ヘッジ | あり (限定ヘッジ) 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行います。 なお、先進国株式部分の投資信託証券が投資する米ドル建て以外の通貨建て資産については、米ドルに対する当該資産通貨の為替変動の影響を受けます。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 委託会社(運用会社) | SOMPOアセットマネジメント | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受託会社 | みずほ信託銀行 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ベンチマーク | なし | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 運用手法 | アクティブ運用 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

※「委託会社」「受託会社」などの会社名称は「株式会社」等を省いた略称を使用しております。

主要投資対象

当ファンドはファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。

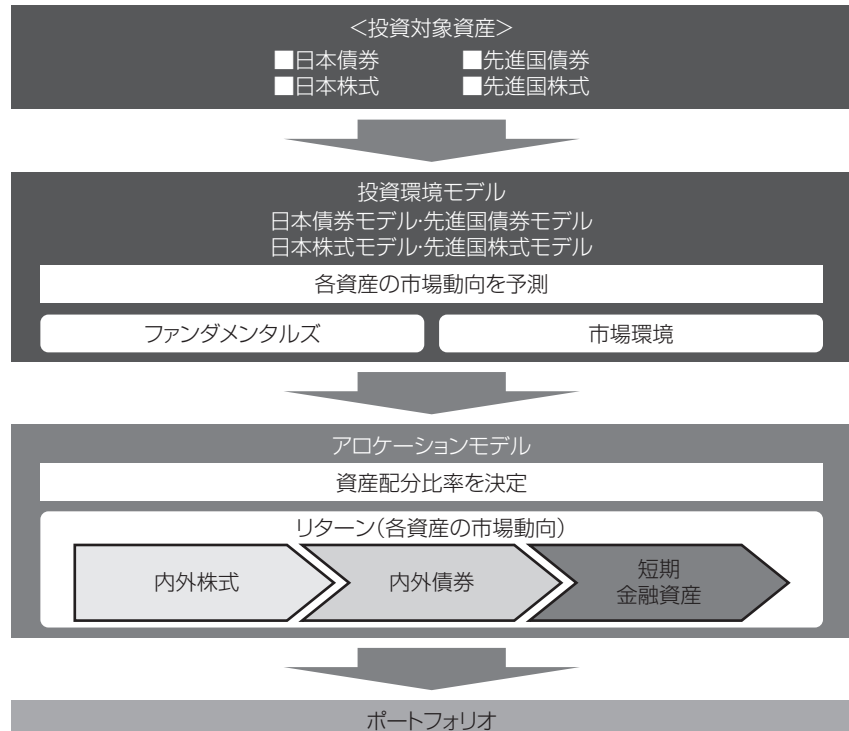


| 投資対象資産 | 投資信託証券 |
|--------|----------------------------|
| 日本株式 | NEXT FUNDS TOPIX連動型上場投信 |
| | iシェアーズ・コアTOPIX ETF |
| | MAXISTピックス上場投信 |
| 先進国株式 | iシェアーズMSCIコクサイETF |
| | iシェアーズ・コアMSCI先進国株(除く日本)ETF |
| | MAXIS海外株式(MSCIコクサイ)上場投信 |
| | SPDR S&P 500 ETF |
| | iシェアーズ・コアS&P 500 ETF |
| | バンガード・トータル・ストック・マーケットETF |
| | iシェアーズ・コアMSCIヨーロッパETF |
| | バンガード・FTSE・ヨーロッパETF |
| 日本債券 | 損保ジャパン日本債券マザーファンド |
| 先進国債券 | 損保ジャパン外国債券マザーファンド |

今後変更となる場合があります。
全てのファンドに投資するとは限りません。

運用

<運用プロセス>



3

重要事項

当運用商品は、国内外の株式・債券を投資対象としますので、組入株式の株価の下落、金利変動による組入債券の価格の下落、為替相場の変動の影響、組入債券や組入株式の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、投資信託の基準価額が下落し、元本を割り込んで損失を被ることがあります。

本運用商品は、国内株式、先進国株式、国内債券、先進国債券に分散投資を行います。また、中長期的な運用収益目標を目指し、機動的に配分比率を変更します。そのため、基本アセットアロケーションが変動しない一般的なバランス型投信とは異なる運用結果となります。

主な
リスク

| | |
|---------|--|
| 資産配分リスク | ファンドの資産配分比率が収益の源泉となる場合もありますが、配分比率が高い資産の価格が下落した場合等には、ファンドの基準価額が下落する要因となります。 |
| 価格変動リスク | 株式や公社債の価格は、国内外の政治・経済情勢、市況等の影響を受けて変動します。また、一般に、金利が上昇すると、公社債の価格は下落します。実質的に組入れている株式や公社債の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。 |
| 信用リスク | 株式や公社債の価格は、国内外の政治・経済情勢、市況等の影響を受けて変動します。また、一般に、金利が上昇すると、公社債の価格は下落します。実質的に組入れている株式や公社債の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。 |
| 為替変動リスク | 原則として、外貨建資産に対して、対円での為替ヘッジを行います。また、全ての為替変動リスクを排除できるものではありません。また、円金利よりも金利水準の高い通貨の為替ヘッジを行った場合、金利差に相当するヘッジコストが発生し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。なお、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストが発生する場合があります。先進国株式部分は、原則として米ドル売り円買いの為替ヘッジを行います。先進国株式部分の投資信託証券が投資する米ドル建て以外の通貨建て資産については、米ドルに対する当該資産通貨の為替変動の影響を受けます。 |
| 流動性リスク | 国内外の政治・経済情勢の急変、天災地変、発行体の財務状態の悪化等により、有価証券等の取引量が減少することがあります。この場合、ファンドにとって最適な時期や価格で、有価証券等を売買できないことがあり、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、取引量の著しい減少や取引停止の場合には、有価証券等の売買ができなかったり、想定外に不利な価格での売買となり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。 |

4

お取引メモ

当運用商品の取引や保有にかかる費用および税金は加入者等の負担となります。詳細は投資信託説明書(目論見書)でご確認ください。

購入時

| | |
|---------|------------------|
| 取引単位 | 1円以上1円単位 |
| 取引価額 | 申込受付日*の翌営業日の基準価額 |
| 信託財産留保額 | なし |

※確定拠出年金制度の場合、購入手数料はかかりません。

保有時

| | |
|-------|--|
| 信託報酬 | 純資産総額に対して年率0.968%(税抜0.88%) 内訳(税抜):委託会社 年率0.40% 販売会社 年率0.45% 受託会社 年率0.03% 投資対象とする投資信託証券における報酬:年率0.049%程度(税抜) 実質的に負担する運用管理費用年率1.0219%(税抜0.929%)程度 |
| その他費用 | その他費用*として、投資信託の投資や運営に要する費用や税金がかかります |
| 収益分配 | 約款に定める「収益分配方針」に基づいて原則として毎決算時に行います (必ず分配を行うものではありません) |
| 決算日 | 年1回 原則12月25日(該当日が休業日の場合は翌営業日とします) |
| 支払い方法 | 分配金は自動的に無手数料で当運用商品に再投資されます |
| 税金 | 確定拠出年金制度においては、分配金に対する所得税・地方税の課税はありません |

※その他費用については「投資信託について」の<6.費用と税金>をご覧ください。

売却時
(換金時)

| | |
|---------|---|
| 取引単位 | 1口単位 |
| 取引価額 | 申込受付日*の翌営業日の基準価額 |
| 信託財産留保額 | なし |
| 税金 | 確定拠出年金制度においては、売却時(換金時)に発生した利益に対する所得税・地方税の課税はありません |
| 代金の支払 | 申込受付日*から起算して原則5営業日目以降 |

※申込受付日については「投資信託について」の<5.お取引メモ>をご覧ください。(運用指図を行った日と異なるためご注意ください。)

スイッチング(預け替え)

運用方法は途中で変更すること(スイッチング)ができます。具体的には、保有している運用商品の全部または一部を売却(換金)し、その代金で他の運用商品を購入します。スイッチングにおいて当運用商品を売却(換金)する場合は、上記売却時(換金時)の要領にしたがい

個人の持分(個人別管理資産額)の計算方法

$$\text{持分} = \text{解約価額} \times \text{保有口数} \div 10,000$$

(解約価額=基準価額-売却時の信託財産留保額)

*基準価額は日々変動します

*左記式は、基準価額が1万口あたりで表示されている場合のもので

償還(信託の終了)

2027年12月24日まで

委託会社は信託約款の規定に基づき、信託期間を延長することができます。

受益権の残存口数が10億口を下回ることとなった場合、繰上償還することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、繰上償還させることがあります。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者の皆さまに対して、当商品の内容をご説明するために作成したものであり、当該商品の勧誘を目的とするものではありません。

■当資料は、運用会社が作成した目論見書に記載された内容等に基づいて、運営管理機関(損保ジャパンDC証券)が作成しました。